

釜山ハイレベルフォーラム 援助効果から開発効果へ

昨年11月29日から3日間、第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム（HLF4）が開かれました。HLFはOECDの開発援助委員会（DAC）などが主催し、援助の効果向上に取り組む国際会議で、2003年にローマで援助の調和化を議論する第1回HLFが開催された後、第2回（05年）には援助の効果に対する指標を定めたパリ宣言を、第3回（08年）ではパリ宣言の実施のためのアクラ行動計画を採択してきました。今回の第4回はこれまでの国際的宣言の評価を行い、より包括的な開発のためのパートナーシップ構築を目指すコンセンサス形成の目的で開催されました。会議の詳細や成果文書「効果的な開発協力にむけた釜山パートナーシップ」は外務省のホームページなどで報告されていますが、今回は会議の概要をご紹介します。

今回の会議が前回までと異なる特色は、より大きな文脈で「開発」を捉えようという動きです。つまり「援助」の効果から、援助の目的であった「開発」に重きを置き、開発成果を上げる効果的な取組へ主題が展開したのです。これはHLFの議論が進展する中で、途上国に向かう民間資金（企業や財団）の増大、気候変動対策など資金の多様化、インドや中国、中南米の新興国による経済協力の実施といった開発を取り巻く枠組みの変化があり、OECD-DACによる従来型の「援助」の重要性が相対的に低下したことが反映されています。開発問題とその効果的なあり方を検討する上で、より広範なパートナーや開発資金を考慮することが重要となっているという理解です。HLF4で採択された成果文書「効果的な開発協力のための釜山パートナーシップ」では援助（Aid）という用語を開発協力（Development Cooperation）とし、より広く対等なパートナーとして開発に取り組んでいくという姿勢が明確になり、多様なパートナーと、開発手法、農業政策、貿易、投資などを包括した開発効果を向上させるための政策や資金に関する議論を展開することとなりました。

一方でこのプロセスの中で、開発効果へのシフトはこれまで行ってきた援助効果の議論を後退させるのではないかという疑問も生じています。HLF4に先んじて、パリやアクラの合意や指標の進捗を測るモニタリング調査が行われましたが、途上国側の取組は進捗した一方、先進国側が掲げた目標の多くは達成しませんでした。援助効果から開発効果とすることにより援助効果の議論や約束が先進国側に忘れられるのではないかといった懸念が、途上



釜山で開催されたHLF4

国やNGOから提示されました。特に途上国側には、今後も援助のアンタイド化や透明性・予測可能性の向上などを求める大変強い声があります。結果として、新たなパートナーシップではこれまでの援助の課題についてもモニタリングを継続することとなりました。

日本の参加についてですが、HLFの準備段階において、国際協力機構（JICA）では韓国や米国のシンクタンクと共同で、開発の成果を高める援助のあり方に関する報告書を作成しました。またフォーラムでも新たなパートナーシップとしての南南協力（途上国同士の協力関係）、三角協力（南南協元に先進国が加わった協力）に関するセッションに参加し、サイドイベントでも事例などを紹介しました。韓国は主催国として大統領や首相が会議に参加し、また韓国政府や研究所が開発における様々な新しいアジェンダを議論するサイドイベントを開催していました。狭いサークルであったDACも韓国という新しいメンバーを加え、また釜山後のフォローアップ体制にはインドや中国なども参加して、開発課題や開発効果の議論が大きく展開しています。「援助効果向上」の議論はDACで活発な欧州の援助機関が議論をリードすることが常でしたが、今後は韓国、中国やインドからももっと意見が述べられるようになるかもしれません。「援助」と「開発」をめぐる議論が大きく変化中、日本の開発関連の政府や民間の機関もこれまで以上に発言力を高めることが重要になると感じた会議でした。

（文責：IDCJ研究員 萩原烈）